(22) 養護老人ホーム及び軽費老人ホームの適切な運営に向けた取組の促進について

老高発 1 1 2 2 第 1 号

令和 6 年 1 1 月 2 2 日

都道府県
各 指定都市 養護老人ホーム・軽費老人ホーム担当部（局）長 殿
中 核 市

厚生労働省老健局高齢者支援課長
(公 印 省 略)

養護老人ホーム及び軽費老人ホームの適切な運営に向けた取組の促進について

養護老人ホームの老人保護措置費に係る支弁額及び徴収額並びに軽費老人ホームの利用料及び徴収額（以下「老人保護措置費に係る支弁額等」という。）については、「養護老人ホーム・軽費老人ホームに関する実態把握調査について」（令和 6 年 4 月 22 日厚生労働省老健局高齢者支援課事務連絡）により、各地方自治体における改定状況を調査（以下「実態把握調査」という。）したところであり、現時点の集計結果（速報値）は別紙 1 のとおりである。

このうち、令和 6 年度介護報酬改定を踏まえた対応について、1 割程度が「対応予定なし」と回答しているほか、消費税率の引上げ、令和 3 年度補正予算（令和 4 年度介護報酬改定）、令和 6 年度介護報酬改定を踏まえた対応等、厚生労働省より個別に通知等を発出し依頼した内容に基づく改定ではない、社会経済情勢や地域の実情等を勘案した地方自治体独自の改定（以下「地方自治体独自の改定」という。）については、7 割以上の自治体で実施されていないとの回答があったところである。

養護老人ホーム及び軽費老人ホームがその役割を果たすためには、施設に対する財政支援、措置を必要とする者に対する措置制度の適切な活用に加え、各地方自治体で定めている老人保護措置費に係る支弁額等についても、必要な改定を実施していただくことが重要であることから、以下のとおり通知するとともに、各都道府県におかれは、管内市町村への周知をお願いする。

なお、本通知は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 245 条の 4 第 1 項の規定による技術的助言であることを申し添える。

1 令和 6 年度介護報酬改定を踏まえた対応の着実な実施について

令和 6 年度介護報酬改定を踏まえた対応については、「老人保護措置費に係る支弁額等の改定及び養護老人ホーム等の適切な運営について」（令和 6 年 1 月 11 日老高発 0111 第 1 号厚生労働省老健局高齢者支援課長通知）によって、老人保護措置費に係る支弁額等の改定を依頼するとともに、「老人保護措置費に係る支弁額等の改定

の考え方及び改定の例等について」(令和6年3月26日厚生労働省老健局高齢者支援課事務連絡)にて、増額する費目や増額幅の計算方法等の改定例を示したところである。

しかし、実態把握調査においては、施設より要望がない、必要な予算を確保していないといった理由により、改定の予定がないと回答した地方自治体が1割程度であるほか、具体的な方法を検討中、財政部(局)と調整中、管内施設と協議中など、改定の実施について検討中と回答した地方自治体が3割から4割程度である。

については、改定の予定なしと回答した地方自治体におかれては、管内施設及び財政部(局)等との改定に向けた協議を開始いただくとともに、検討中と回答した地方自治体におかれては、現在行っている調整や検討等を進めていただき、着実な改定の実施をお願いする。

2 地方自治体独自の改定について

老人保護措置費に係る支弁額等については、「老人福祉法第11条の規定による措置事務の実施に係る指針について」(平成18年1月24日老発第0124001号)及び「軽費老人ホームの利用料等に係る取り扱い指針について」(平成20年5月30日老発第0530003号)において示した「老人保護措置費支弁基準」、「費用徴収基準」及び「軽費老人ホーム利用料等取扱基準」を踏まえ、地方自治体独自の改定を行っているところである。

しかしながら、地方自治体独自の改定については、実態把握調査において実施していないと回答した地方自治体が7割以上である。

一方、独立行政法人福祉医療機構によると、全体的に養護老人ホーム及び軽費老人ホームの経営状況は悪化しており、個々の施設の経営状況を注視する必要がある。

(※) 2022年度 サービス活動増減差額比率(括弧内は前年度の数値)

養護老人ホーム(一般型) $\Delta 2.9\%$ ($\Delta 0.9\%$)

軽費老人ホーム(ケアハウス・一般型) $\Delta 2.4\%$ (0.2%)

については、以下の(1)及び(2)の取組の実施・検討をお願いする。

特に、これまで地方自治体独自の改定を実施していない場合、積極的な対応をお願いする。

(1) 所在施設における収支差や、特別養護老人ホーム等の介護保険サービスに従事する職員との給与額等の差といった経営状況を確認する。

(2) 既に改定を行った地方自治体の例にならい、次の①から③までに掲げる方法等により、所在施設における収支の改善や職員の更なる処遇改善がなされるような水準まで、老人保護措置費に係る支弁額等の改定を行う。

ただし、地方自治体によっては短期的に実施することが困難な場合もあることから、複数年にかけて実施するなど、計画的に実施することも考えられる。

なお、改定を行っている地方自治体の取組の概要については、別紙2を参照さ

りたい。

- ① 養護老人ホームに係る経費の普通交付税の算定に際しては、従来から当該年度の4月1日時点の被措置者数に応じた補正を講じていることから、普通交付税の算定における養護老人ホーム被措置者1人当たり算入単価について、平成18年時のものから改定を実施していない年時のものまでの増加率を踏まえて、事務費や生活費の引き上げを行う。

その際、検討の参考として、普通交付税の算定における養護老人ホーム被措置者1人当たり算入単価をもとに計算した普通交付税上の措置額を財政部（局）とも連携して算出した上で、当該措置額及び利用者負担分として見込まれる歳入額と、実際の支弁額や予算額と比較を行うこと。

- ② 消費者物価指数の増加率や人事院勧告等による人件費の増加率を参照して、事務費（人件費等）や生活費の引き上げを行う。
- ③ 過去の介護報酬改定（平成21年～令和3年度）の改定率等を参照して、事務費等の引き上げを行う。

3 その他

（1）都道府県による管内市町村の改定に向けた支援

一部の都道府県においては、管内市町村の適切な支弁額等の改定を促すとともに、養護老人ホームの利用者は複数市町村にまたがるところ、措置費の水準について市町村間で大きな差を生じさせないようにするため、財政部（局）とも連携の上、市町村担当者に対する説明会等を開催して、改定に向けた検討状況の聴取、質疑応答・意見交換等を実施しているところである。

ついては、このような取組を実施していない都道府県におかれても、管内市町村の老人保護措置費支弁基準の改定の促進のため、開催に向けた検討を進めた上で、必要な調整・助言を図られたい。特に、担当者の体制が限られている小規模な市町村等に対しては、より丁寧な対応をお願いする。

（2）簡易計算シートの配布

各種改定を円滑に行えるようにするため、厚生労働省において改定後の単価を簡易的に計算できる計算シートを作成することとしている。

当該シートにおいては、介護報酬改定、人事院勧告、消費者物価指数など、改定率を決定する際に参考となる情報を活用し、また、各地方自治体の実際の基準や検討内容に応じて適宜修正等をした上で、改定後の計算等を円滑に行っていただくことを目指しており、改めて配布する予定であるので、御了知願いたい。

（3）地方自治体向け説明会の実施

今後、令和6年度介護報酬改定等を踏まえた対応、地方自治体独自の改定、更に

は、地域における公益的な取組の促進に関する事例紹介などを行う、養護老人ホーム及び軽費老人ホームの担当者向け説明会の開催（WEB 形式）を予定しているところである。

詳細等については、別途連絡することから、各地方自治体におかれては積極的に参加されたい。

別紙 1

令和6年度 養護老人ホーム・軽費老人ホームに関する実態把握調査（速報値）

※ 未回答となっている自治体を除く。

介護報酬改定 処遇改善分

	対応済み	他方法で実施	予定あり	検討中	予定なし
養護	43 (6.2%)	30 (4.3%)	296 (42.9%)	271 (39.3%)	50 (7.2%)
軽費	21 (16.8%)	3 (2.4%)	62 (49.6%)	33 (26.4%)	7 (5.6%)

介護報酬改定 その他分

	対応済み	他方法で実施	予定あり	検討中	予定なし
養護	60 (8.7%)	33 (4.8%)	238 (34.7%)	283 (41.0%)	73 (10.6%)
軽費	10 (8.0%)	3 (2.4%)	52 (41.6%)	50 (40.0%)	11 (8.8%)

介護報酬改定 基準費用額引き上げ（60円／1日）

	対応済み	他方法で実施	予定あり	検討中	予定なし
養護	26 (3.8%)	14 (2.0%)	316 (45.9%)	266 (38.8%)	67 (9.7%)

地方自治体独自の改定（事務費）

	実施なし	実施済み	当初から独自	不明
養護	445 (73.1%)	70 (11.4%)	20 (3.3%)	74 (10.8%)
軽費	86 (70.5%)	21 (17.2%)	5 (4.1%)	10 (8.2%)

地方自治体独自の改定（生活費）

	実施なし	実施済み	当初から独自	不明
養護	275 (74.4%)	48 (12.9%)	9 (2.4%)	40 (10.8%)
軽費	90 (74.4%)	14 (11.6%)	6 (5.0%)	11 (9.1%)

別紙 2

地方自治体独自の改定例

※ 実態把握調査で地方自治体独自の改定ありと回答した一部の自治体に対して、個別に調査を実施し、回答内容を基に作成。

※ いずれの自治体においても、各種調査や他制度の取組等も参考にしつつ、管内施設の経営状況や要望等を踏まえた上で、改定率を決定。

○ 高知市（養護老人ホーム）

- ・ 令和 6 年度に一般事務費や特別事務費（夜勤体制加算、施設機能強化推進費加算）、一般生活費について、1.9%（令和 4 年 11 月時点の前年同月比消費者物価指数上昇率 3.8%の 1/2）を加算。

○ 八戸市（養護老人ホーム）

- ・ 令和 4 年度に、平成 18 年以降の人事院勧告率の積上げ 0.91%分として、人件費単価を 1,012 円加算。
- ・ 令和 5 年度に、令和 4 年度人事院勧告率 0.23%分として、人件費単価に 256 円増するとともに、夜勤体制加算 100 円増額
- ・ 令和 6 年度に八戸市新採用職員の初任給の増加率（平成 18 年からの増加率約 20%）を考慮し、人件費は 7%増するとともに、消費者物価指数の増加率 11%（平成 18 年比）を考慮し、生活費を 4%増。

○ 奈良県御所市（養護老人ホーム）

- ・ 厚生労働省が令和 6 年 3 月に発出した事務連絡や、県庁が開催した説明会を踏まえ、説明会で提示された単価の改定手順（普通交付税の算定における養護老人ホーム被措置者数 1 人当たり単価の推移（平成 18 年度→令和 5 年度））に基づき所要額の計算を実施、一般事務費及び特別事務費については 1.38 倍とした。
- ・ また、一般生活費についても、事務連絡や説明会で提示された近年の光熱費等の状況、過去の改定状況等を踏まえ、今回の介護報酬改定を踏まえた対応として、1.2 倍の改定とした。

(23) 老人保護措置費に係る支弁額等の改定に向けた簡易計算シートの配布 及び地方自治体に対する説明会の開催について

事務連絡
令和6年12月18日

各都道府県・指定都市・中核市
養護老人ホーム・軽費老人ホーム担当課（室）
各都道府県・指定都市 財政担当課
各都道府県 市区町村担当課

御中

厚生労働省老健局高齢者支援課
総務省自治財政局調整課

老人保護措置費に係る支弁額等の改定に向けた簡易計算シートの配布 及び地方自治体に対する説明会の開催について

平素より老人福祉行政の推進にご尽力いただきありがとうございます。

養護老人ホーム及び軽費老人ホームにつきましては、「養護老人ホーム及び軽費老人ホームの適切な運営に向けた取組の促進について」（令和6年11月22日老高発1122第1号厚生労働省老健局高齢者支援課長通知）（以下、「通知」という。）において、令和6年度介護報酬改定を踏まえた対応の着実な実施や、社会経済情勢や地域の実情等を勘案した地方自治体独自の改定の改定の実施を改めてお願いしたところです。

今般、通知にて示していた、簡易計算シートの配布や、地方自治体向け説明会について、以下のとおり記しますので、都道府県におかれましては、本事務連絡について、管内市区町村に対して、周知をお願いいたします。

記

1 簡易計算シートの配布について

通知3（2）に記載のとおり、支弁額等の各種改定を円滑に行えるようにするため、厚生労働省において改定後の単価を簡易的に計算できるシートを作成したところです。

計算シートについては以下の3種類となっておりますので、使用方法や留意事項を御確認いただいた上で、活用いただきますようお願いいたします。なお、計算シートについては、今後も活用状況を踏まえながら更新を検討いたしますので、改善に向けた御意見等については、問い合わせ先記載のメールアドレスまで、適宜、ご連絡ください。

- （1）養護老人ホーム 老人保護措置費支弁基準 簡易計算シート
- （2）軽費老人ホーム 利用料等 簡易計算シート
- （3）処遇改善・生活費計算シート 簡易計算シート

※（１）、（２）については、参考となる事項等を踏まえ、地方自治体で改定率を決定の上、事務費等の単価を計算する場合のシートであり、（３）については、令和６年３月２６日付事務連絡「老人保護措置費に係る支弁額等の改定の考え方及び改定の例等について」で示している計算方法等に基づき処遇改善等を計算するシートです。

２ 地方自治体向け説明会の開催について

通知３（２）に記載のとおり、令和６年度介護報酬改定等を踏まえた対応、地方自治体独自の改定、地域における公益的な取組の促進に関する事例紹介などを行う説明会について、以下のとおり開催いたします。

なお、本説明会は録画の上で後日共有させて頂く予定であり、ご都合等により出席が叶わない場合でも内容をご確認頂くことが可能です。（都道府県による管内市町村への提供も可能。）

（１）開催日時 令和７年１月１５日（水）１４時～

※所要１時間程度の見込みで、開始１５分前から入室可能です。

※説明資料は事前にお送りする予定です。

※参加者数が多数の場合、１５日１６時から開催いたします。

（２）説明内容

- ・養護老人ホーム・軽費老人ホームを取り巻く状況
- ・令和６年度介護報酬改定等を踏まえた対応
- ・地方自治体独自の改定
- ・各都道府県における説明会（事例紹介）
- ・養護老人ホーム等における公益的な活動（事例紹介）等

（３）対象者 都道府県・指定都市・中核市の福祉・財政・市町村担当部局担当者

（４）開催方法 WEB（Zoom）

※ 同時参加者数に限りがあるため、各自治体の参加者数は最大２～４名でお願いします。

（５）回答提出先 Web フォーム：https://www.mhlw.go.jp/form/pub/mhlw01/yougo_keihi

回答は１月８日（水曜日）までにお送り下さい。

（問い合わせ先） 厚生労働省 老健局 高齢者支援課 予算係 鈴木・延澤 TEL：03-5253-1111（内線 3925、3926） e-Mail： kourei-yosan@mhlw.go.jp

老人保護措置費に係る支弁額等 計算シート（改定率ベース）

<使用方法>

- 本計算シートは、令和6年3月26日付事務連絡「老人保護措置費に係る支弁額等の改定の考え方及び改定の例等について」の3（2）②でも示している、改定率を設定した上で、それに準じて各種単価を改定する場合に、活用できる計算シートとなっております。
- 計算シート（改定率）は「養護老人ホーム」「軽費老人ホーム」に分かれております。
- 参考にした事項を選択することで、介護報酬改定の改定率の累計、賃金構造基本統計の増加率など、支弁額等の改定率を検討する際に、参考となる事項の伸び率・累計等を参照できるようになっております。
- 改定率については、各自治体でご入力ください。
- 「入所者数、項目」については、各自治体で設けている区分や加算の種類等に応じて、適宜、自治体において修正してください。
- 「単価」に各自治体で設定している単価を入力することで、「改定率」に即した「改正後の単価」が自動的に算出されます。（百円未満の数値については四捨五入としておりますが、各自治体で修正いただくことは可能です。）

<留意事項>

- 本計算シートは改定率に即して単価を見直すことを念頭に作成しており、具体的な金額を踏まえて見直す方法には対応しておりません。
- 項目毎の改定率は一律になっておりますので、分けて対応されたい場合は、各自治体で調整をお願いします。
- 軽費老人ホームについて、地域区分に応じて単価を分けている場合、シートをコピーする、行をコピーして追加する等の対応をお願いします。
- 本シートは、厚生労働省が依頼した事項以外の改定（社会経済情勢や地域の実情等を勘案した独自の改定）を行っていない地方自治体の使用を想定しております。そのため、参考となる事項の伸び率・累計については、国がかつて示した基準の発出時点（養護：平成18年、軽費：平成20年）から令和5年度までの値となっております。もし、地方自治体において、このような取組を参考にして、過去に一部改正をされている場合、当該時点を起点とした上で、参考となる事項の記載や参考シートにおける計算式等について、自治体における取組に併せて修正することも考えられます。
- 参考となる事項は社会情勢の変化、他制度における取組を参照するものであり、実際の改定率については、施設の収支差や、特別養護老人ホーム等の介護保険サービスに従事する職員との給与額等の差といった経営状況を確認した上で、地方自治体において決定してください。なお、実際の検討に際しては、複数の取組を参考にすることも考えられます。

<参考となる事項> (任意選択のリスト)

【養護老人ホーム】

普通交付税の算定における養護老人ホーム被措置者1人当たり単価の伸び率 (37.93%)
普通交付税上の措置額利用者負担分の歳入額の合計に対する、施設に対する支弁額 (予算額・実績額) の割合
介護報酬改定の平成21年度～令和3年度までの改定率の合計 (3.94%)
人事院勧告の平成18年度～令和5年度までの官民較差の合計 (2.1%)
賃金構造基本統計調査 (全産業平均) の平成17年度～令和5年度までの伸び率 (5.4%)
国家公務員初任給 (一般職) の平成17年度～令和5年度までの伸び率 (15.3%)
普通交付税の算定における養護老人ホーム被措置者1人当たり単価の伸び率 (40.36%)
消費者物価指数 (総合) の平成17年度～令和5年度までの伸び率 (10.58%)
生活保護費の生活扶助費 (全体) の平成18年度～令和5年度までの改定率の累計 (4.8%)

【軽費老人ホーム】

介護報酬改定の平成21年度～令和3年度までの改定率の合計 (3.94%)
人事院勧告の平成20年度～令和5年度までの官民較差の合計 (1.75%)
賃金構造基本統計調査 (全産業平均) の平成19年度～令和5年度までの伸び率 (5.71%)
国家公務員初任給 (一般職) の平成19年度～令和5年度までの伸び率 (13.9%)
消費者物価指数 (総合) の平成19年度～令和5年度までの伸び率 (10.58%)
生活保護費の生活扶助費 (全体) の平成20年度～令和5年度までの改定率の累計 (4.8%)

養護老人ホーム 老人保護措置費支弁基準 簡易計算シート

1. 事務費

参考となる取組（任意選択）	改定率 （各自治体入力）

改正前	
入所者数、項目	単価 （各自治体入力）
20人	
21-30人	
31-40人	
41-50人	
51-60人	
61-70人	
71-80人	
81-90人	
91-100人	
寒冷地加算	
障害者等加算	
夜勤体制加算	

改正後	
入所者数、項目	単価 （自動入力）
20人	0
21-30人	0
31-40人	0
41-50人	0
51-60人	0
61-70人	0
71-80人	0
81-90人	0
91-100人	0
寒冷地加算	0
障害者等加算	0
夜勤体制加算	0

2. 生活費

参考にした事項（任意選択）	改定率 （各自治体入力）

改正前	
入所者数	単価 （各自治体入力）
一般生活費	
地区別冬季加算	
期末加算	
病弱者加算	

改正後	
入所者数	単価 （各自治体入力）
一般生活費	0
地区別冬季加算	0
期末加算	0
病弱者加算	0

（参考）．普通交付税の算定における養護老人ホーム被措置者数

1人当たり単価をもとに計算した普通交付税上の措置額

市町村における4月1日時点の措置者数 (A)	
市町村における65歳以上人口 (B)	
普通交付税上の措置額 (C)	0
利用者負担分として見込まれる歳入額 (D)	
実際の施設への支弁額の総額 (E)	
差額 ((C+D) - E)	0
割合 ((C+D) ÷ E)	#DIV/0!

予算上の施設への支弁額の総額 (F)	
差額 ((C+D) - F)	0
割合 ((C+D) ÷ F)	#DIV/0!

※「軽費老人ホーム 利用料等 簡易計算シート」は略

参考となる事項の推移 一覧

時期	総合
平成17年	95.5
平成18年	95.5
平成19年	95.5
平成20年	96.8
平成21年	95.5
平成22年	94.8
平成23年	94.5
平成24年	94.5
平成25年	94.9
平成26年	97.5
平成27年	98.2
平成28年	98.1
平成29年	98.6
平成30年	99.5
令和元年	100
令和2年	100
令和3年	99.8
令和4年	102.3
令和5年	105.6

伸び率

2005→2023	10.58%
2007→2023	10.58%

時期	全産業平均
平成17年	302.0
平成18年	301.8
平成19年	301.1
平成20年	299.1
平成21年	294.5
平成22年	296.2
平成23年	296.8
平成24年	297.7
平成25年	295.7
平成26年	299.6
平成27年	304.0
平成28年	304.0
平成29年	304.3
平成30年	306.2
令和元年	306.4
令和2年	307.7
令和3年	307.7
令和4年	311.8
令和5年	318.3

伸び率

H17→R05	5.40%
H19→R05	5.71%

時期	改定率
平成18年	-
平成19年	0.35%
平成21年	-0.22%
平成22年	-0.19%
平成23年	-0.23%
平成26年	0.27%
平成27年	0.36%
平成28年	0.17%
平成29年	0.15%
平成30年	0.16%
令和元年	0.09%
令和2年	-
令和3年	-
令和4年	0.23%
令和5年	0.96%

改定率累計

H18→R05	2.10%
H21→R05	1.75%

時期	改定率
平成21年度改定	1.30%
平成24年度改定	0.20%
平成26年度改定	0.63%
平成27年度改定	-0.85%
平成29年度改定	0.42%
平成30年度改定	0.54%
令和元年10月改定	2.13%
令和3年度改定	0.65%

改定率累計

H21→R03 (※)	5.02%
消費税分を除く	4.00%
補足給付を除く	3.94%

(※) 平成21年度、平成24年度、平成27年度、平成29年度の改定率については、施設分を記載している。

時期	給与額
平成17年	170,200
平成19年	172,200
平成26年	174,200
平成27年	176,700
平成28年	178,200
平成29年	179,200
平成30年	180,700
平成31年	182,000
令和4年	185,200
令和5年	196,200

伸び率

H17→R05	15.3%
H19→R05	13.9%

普通交付税の算定における養護老人ホーム被措置者1人当たり算入単価

時期	単価
平成18年	2,101
平成19年	2,171
平成20年	2,171
平成21年	2,171
平成22年	2,171
平成23年	2,301
平成24年	2,428
平成25年	2,573
平成26年	2,596
平成27年	2,648
平成28年	2,654
平成29年	2,691
平成30年	2,609
令和元年	2,633
令和2年	2,657
令和3年	2,723
令和4年	2,831
令和5年	2,898
令和6年	2,949

伸び率

H18→R05	37.93%
---------	--------

生活保護費（生活扶助）

(全体)

時期	生活扶助
平成18年	0.0%
平成19年	0.0%
平成20年	0.0%
平成21年	0.0%
平成22年	0.0%
平成23年	0.0%
平成24年	0.0%
平成25年	0.0%
平成26年	2.9%
平成27年	0.0%
平成28年	0.0%
平成29年	0.0%
平成30年	0.0%
令和元年	1.9%
令和2年	0.0%
令和3年	0.0%
令和4年	0.0%
令和5年	0.0%

改定率累計

H18→R05 4.80%
H21→R05 4.80%

※生活保護費（生活扶助）は、消費税率引上げを踏まえた生活扶助基準の改定率のみ。

生活保護費（救護施設）

時期	3級地
平成18年	57,820
平成19年	57,820
平成20年	57,820
平成21年	57,820
平成22年	57,820
平成23年	57,820
平成24年	57,820
平成25年	56,900
平成26年	57,600
平成27年	56,650
平成28年	56,650
平成29年	56,650
平成30年	56,650
令和元年	57,730
令和2年	57,730
令和3年	57,730
令和4年	57,730
令和5年	57,730

※令和5・6年度の生活保護費（生活扶助・救護施設）については、一人当たり月額1,000円を特例的に加算（物価上昇を含めた社会経済情勢等を総合的に勘案した臨時的・特例的な対応）

処遇改善・生活費計算シート 簡易計算シート

※令和6年3月26日付事務連絡「老人保護措置費に係る支弁額等の改定の考え方及び改定の例等について」で示している計算方法等に基づき作成しております。

1. 介護保険サービスに従事する職員との比較

養護老人ホーム・軽費老人ホームに従事する職員の平均月給 (A)	
介護保険サービスに従事する職員の平均月給 (B)	
差額 (C) (A-B) (※)	0

※異なる調査でそれぞれの数値を把握した場合、単純に比較することは困難ですので、御留意ください。

2. 賃金を一定額引き上げる場合の計算方法例 ※3月事務連絡2(2)より

対象職員数(月平均) (D)	
対象入所者数(一般入所者数) (E)	
1人当たりの賃金引き上げ額 (F)	
処遇改善総額(月額) (G) (D×F)	0
対象入所者1人当たりの処遇改善額(月額) (H) (G÷E)	#DIV/0!

3. 加算率に基づいて処遇改善総額等の計算方法例 ※3月事務連絡3(2)①より

加算率 (I)	
対象入所者数(一般入所者数) (E)	0
一般事務費・サービスの提供に要する基本額(月額)(一般入所者分) (J)	
特別事務費・各種加算額等(月額)(一般入所者分) (K)	
処遇改善総額(月額) (L) ((J+K)×I)	0
対象入所者1人当たりの処遇改善額(月額) (M) (L÷E)	#DIV/0!

4. 1日単位で生活費を引き上げる場合の計算例 ※3月事務連絡3(2)③より

1日あたりの生活費の引き上げ幅 (N)	
1月あたりの生活費の引き上げ幅 (O) (N×(365÷12))	0.0

<参考：介護報酬改定等（平成21年度～令和3年度）における取組>

処遇改善	処遇改善加算	平成21年10月	15,000円（当初は交付金で実施）	
		平成27年度改定	12,000円	
		平成29年度改定	10,000円	
	特定処遇改善加算	令和元年10月改定	改定率換算 1.67%	
基準費用額	食費	令和元年10月改定(※)	1日あたり+12円	
		令和3年度改定	1日あたり+53円	
	居住費	平成27年度改定	多床室(特養等) 1日あたり+520円	
			多床室(老健等) 1日あたり+50円	
		令和元年10月改定(※)	多床室(特養等) 1日あたり+15円	
			多床室(老健等) 1日あたり+7円	
			従来型個室(特養等) 1日あたり+21円	
			従来型個室(老健等) 1日あたり+28円	
ユニット型個室的多床室 1日あたり+28円				
ユニット型個室 1日あたり+36円				

(※) 基準費用額の令和元年10月改定については、消費税率の引き上げに伴う対応。